

A～Dの4分類ごとの府省別内訳等

A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの

3,911億円

国土交通省 142億円 (4%)
 ・環境・ストック活用推進事業 66億円 等

防衛省 84億円 (2%)
 ・温室効果ガスの排出削減対策 84億円 等

復興庁 49億円 (1%)
 ・森林環境保全整備事業 49億円

その他府省 8億円

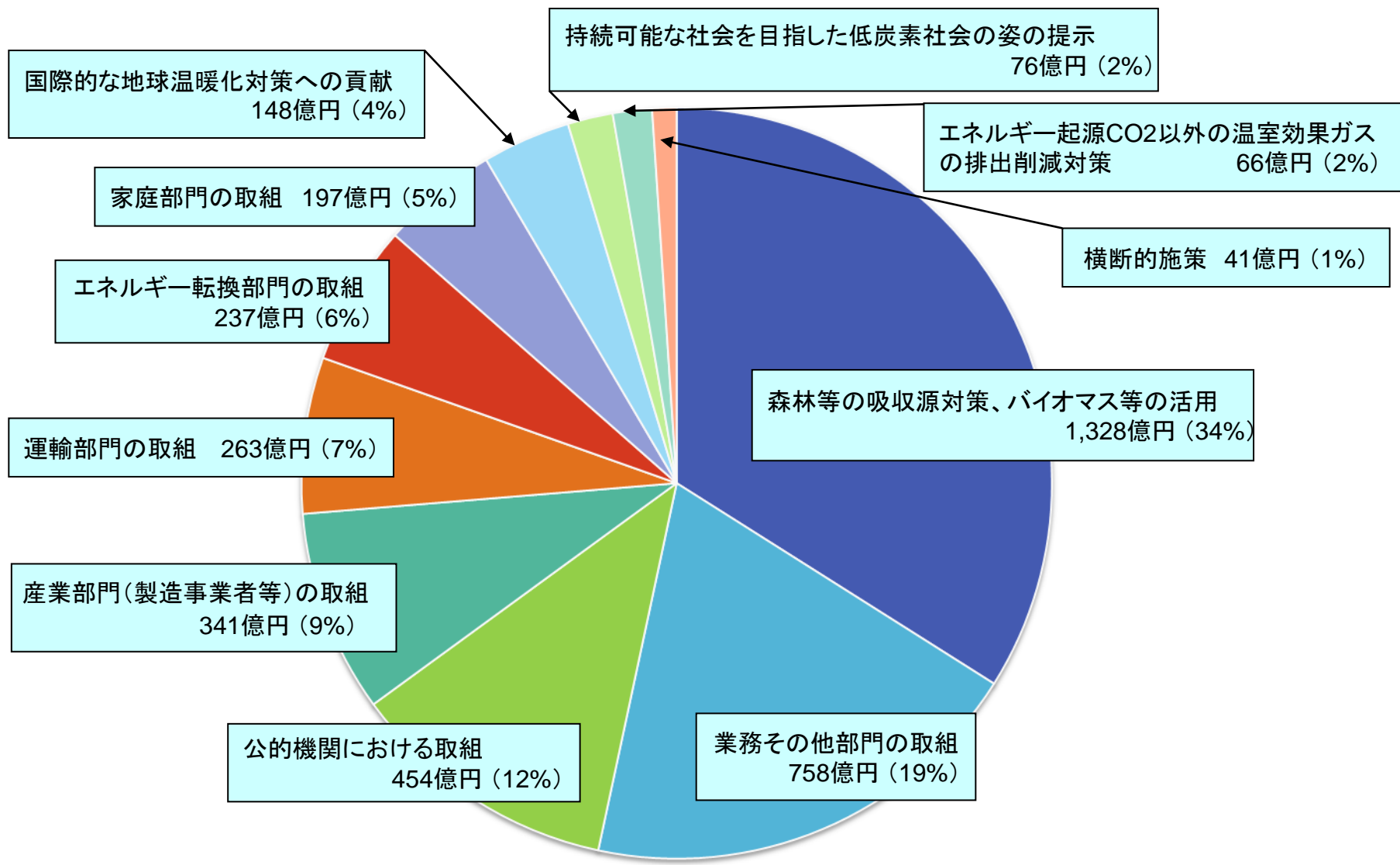
経済産業省 837億円 (21%)
 ・先進的省エネルギー投資促進支援事業費 261億円
 ・地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金 101億円 等

環境省 1,525億円 (39%)
 ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 320億円
 ・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業 215億円 等

農林水産省 1,265億円 (32%)
 ・森林環境保全整備事業 843億円
 ・水源林造成事業 253億円 等

(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

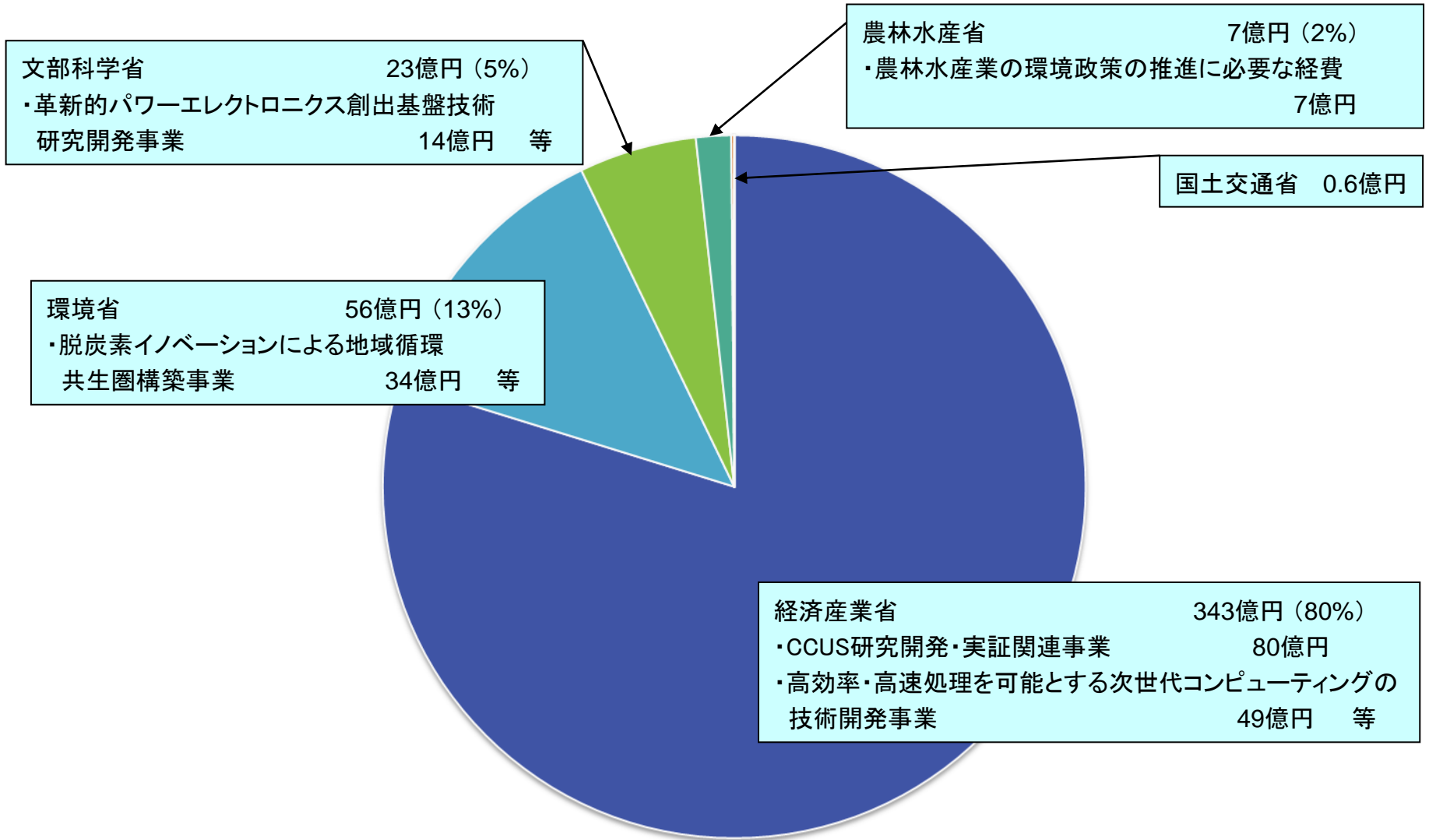
【参考：「A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」の対策分野別内訳】



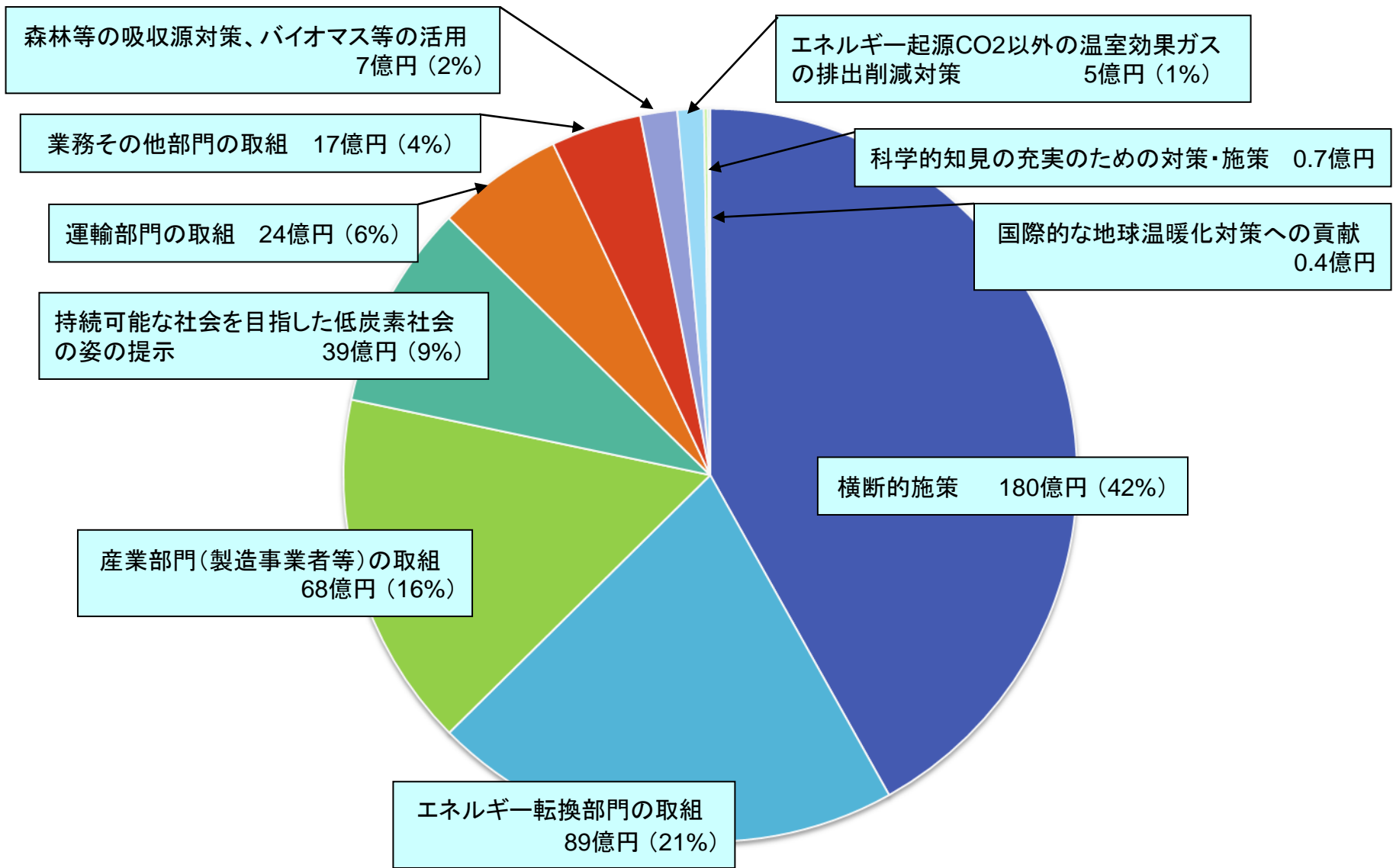
(注) 令和5年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計3,911億円であった。

B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの

430億円



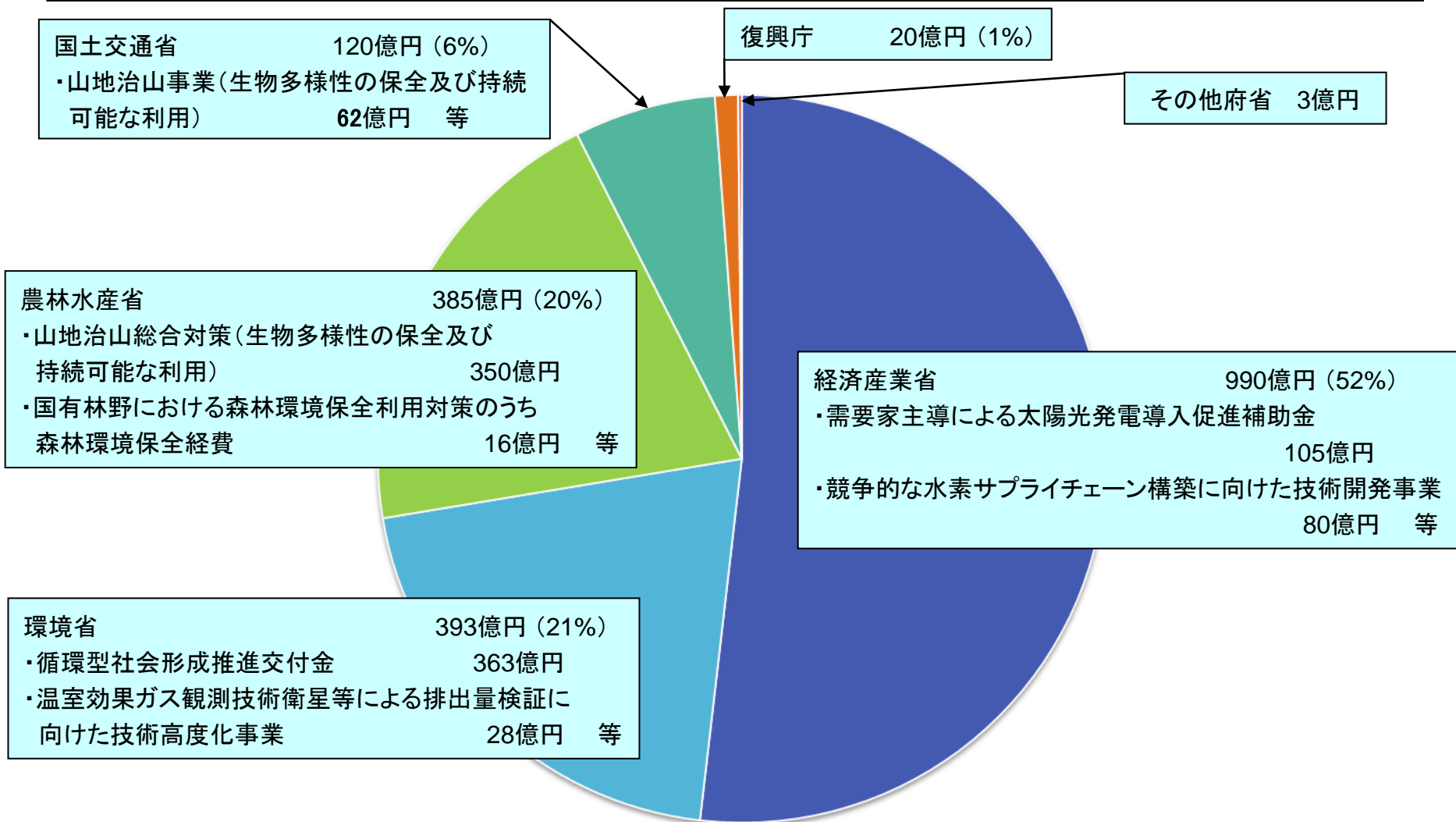
【参考：「B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」の対策分野別内訳】



(注) 令和5年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計430億円であった。

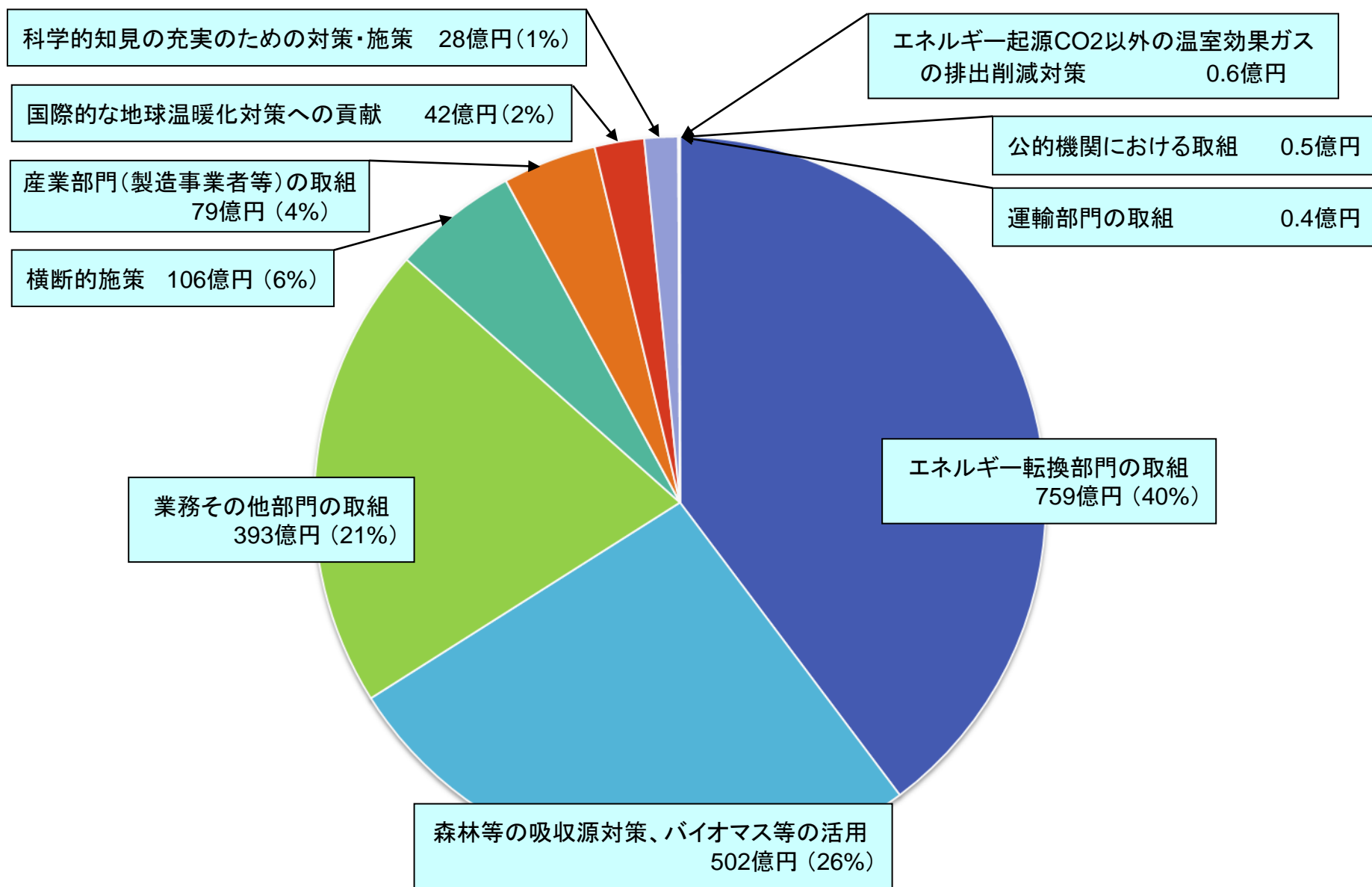
C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの

1,911億円



(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

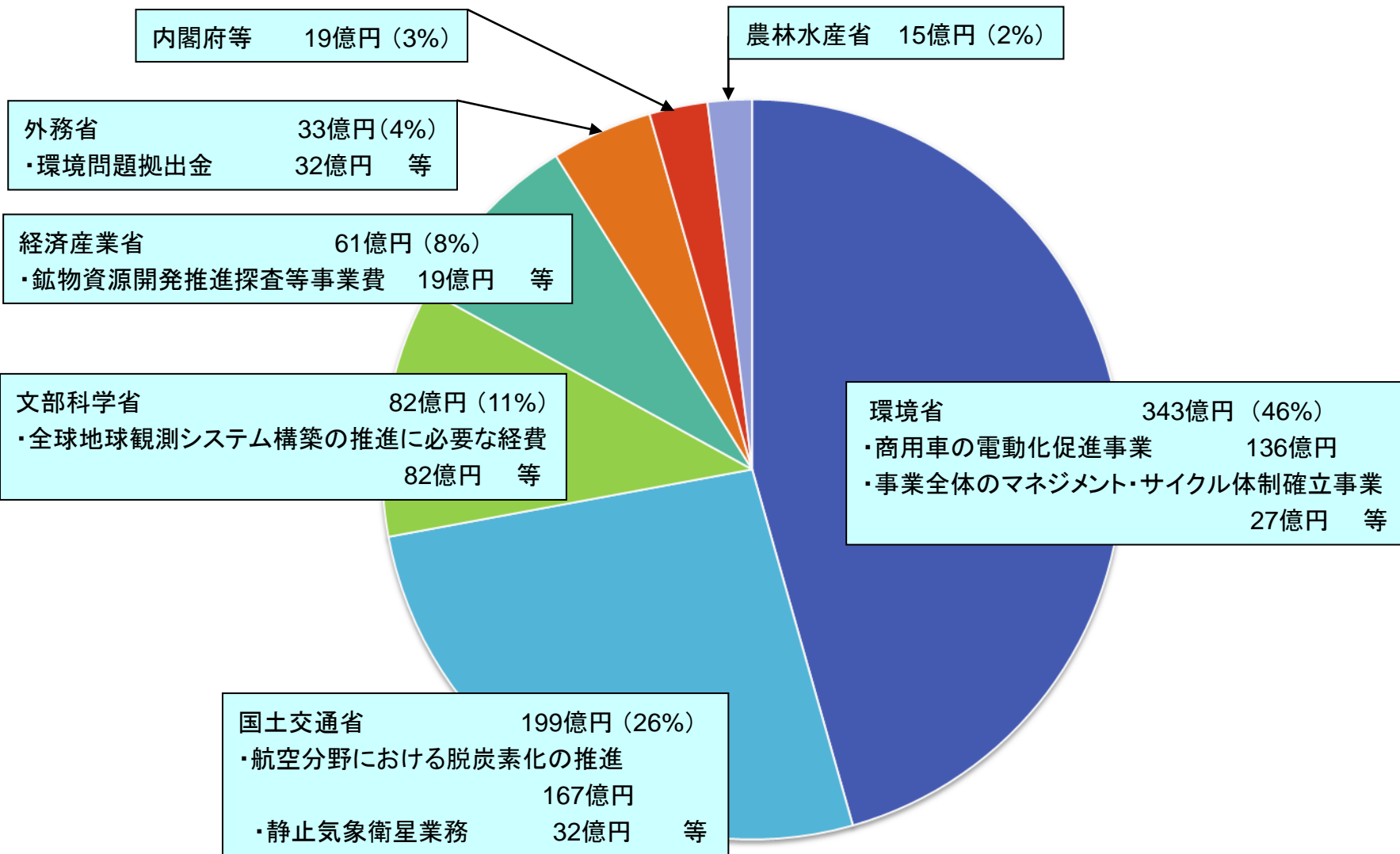
【参考：「C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」の対策分野別内訳】



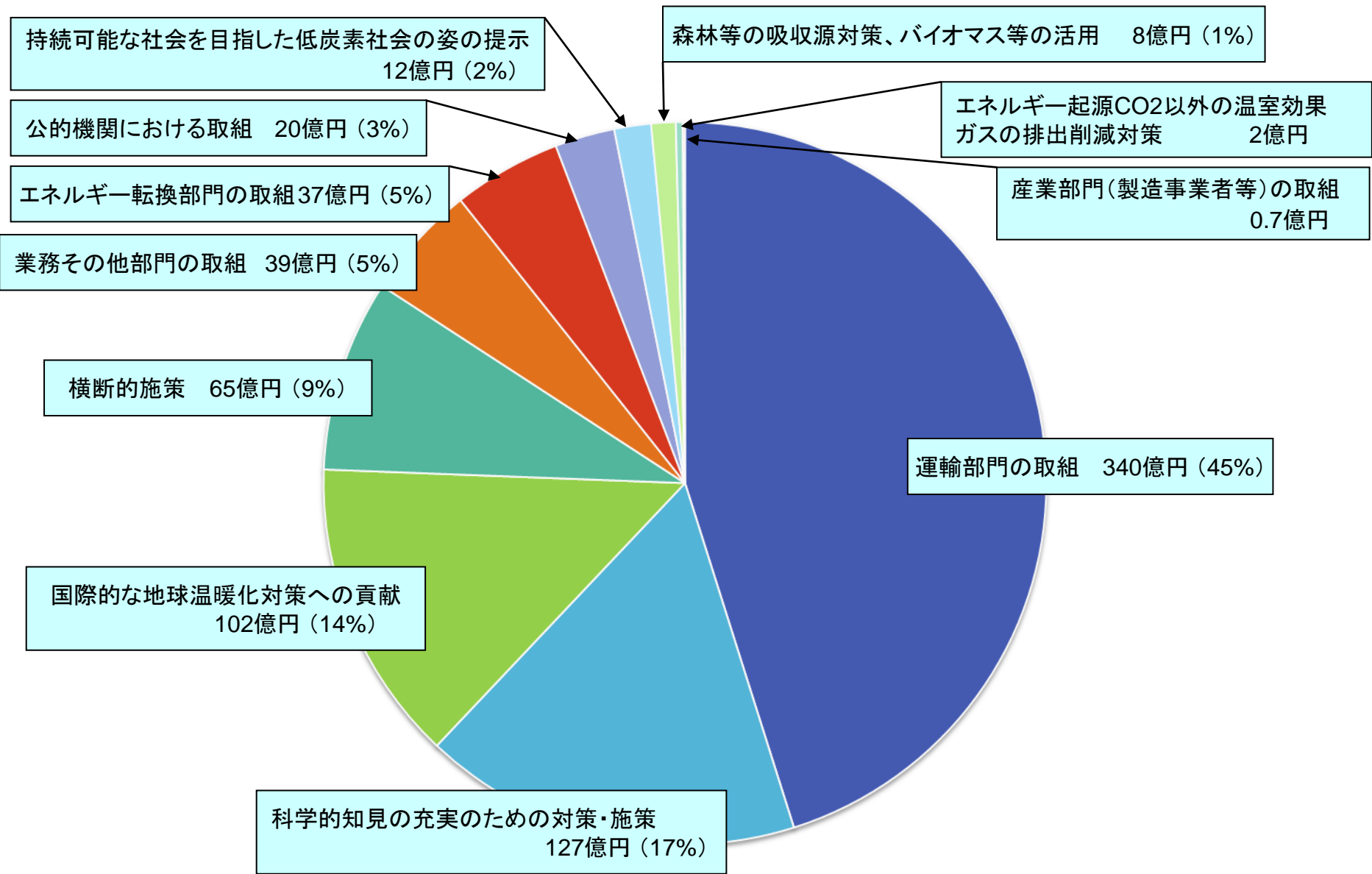
(注) 令和5年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計1,911億円であった。

D. 基盤的施策など

753億円



【参考:「D. 基盤的施策など」の対策分野別内訳】



(注) 令和5年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「基盤的施策など」に該当すると考えられるものを集計したところ、計753億円であった。